

The
United
Companies
of
ACMOS
アクモス株式会社

JASDAQ
証券コード：6888

コーポレート・ガイド

2007年6月期
2006年7月1日～2007年6月30日



経営方針

アクモスは、「融合・連携・共鳴」を経営理念とし、ハイレベルなノウハウを共有した専門サービス企業集団として新たな可能性に弛まぬ挑戦を続け、個々の企業の独自性や豊かな発想、多様性のある企業グループとして連邦経営による企業価値の最大化を目指します。

連邦経営のミッション

私たちアクモスグループは、「独自の知恵と専門性を活かしたサービス、オンリーワンのサービス」を提供することを使命といたします。

私たちアクモスグループの役員及び従業員は、「お客様の満足」、「お客様からの信頼」こそが、アクモスグループの事業の発展と収益の源泉だと常に意識して行動いたします。

IR活動に関する基本的な考え方

アクモスは、IR活動を通じて、投資者、株主、アナリスト等の情報の利用者に対して、投資判断に必要な情報を適時開示（タイムリー・ディスクロージャー）し、すべての情報の利用者に公平かつ継続的に情報を提供することによりインサイダー取引等の発生を防止し、当社と情報の利用者との相互理解を深めるとともに証券市場において正当な評価を得られるよう努めます。

CONTENTS

- | | |
|---------------|--------------|
| 1 株主のみなさまへ | 6 トップメッセージ |
| 2 グループ業績ハイライト | 8 連結財務諸表 |
| 3 連結業績の概況 | 10 アンケート結果報告 |
| 4 主なグループ事業の概況 | 12 会社概要 |
| 5 グループ企業一覧 | 13 株主メモ |

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。日ごろから格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度を振り返ってみますと、日本経済全般では、企業の好業績に代表されるように景気の改善が顕著に現れた半面、当社が株式を上場しているジャスダック証券取引所など新興株式市場の株価は、好調な企業業績に関わらず低迷を辿るという相反する状況が続きました。

このような環境の中、当社グループは、中期事業計画（2007年～2009年）の初年度である当連結会計年度において、売上高5,706百万円（前期比66.0%の増加）、経常利益232百万円（前期比45.0%の増加）を達成し、ともに前連結会計年度を上回る業績となりました。これは、当連結会計年度中に子会社化いたしました株式会社マックスサポートを始め、M&Aにより取得した子会社の業績が計画どおりに寄与した結果であります。

一方で、子会社における特別損失の発生などにより、当期純利益は59百万円（前期比35.5%の減少）で、残念ながら中間決算発表時に公表いたしました通期の予測を下回る結果となりました。また、当連結会計年度中には、グループ事業の再編にともなう子会社・孫会社の売却や子会社事業の分割などを進めて、グループの収益性の向上及び経営改善に努めました。

中期事業計画の第2年度目に当る平成20年6月期においては、グループ事業の再編も視野に捉えつつ、当社グループの事業の特長を活かした連邦経営の推進とグループの収益力の向上に、より一層努力してまいります。

株主のみなさまには、引続き変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年9月



アクモス株式会社
代表取締役

飯島 秀幸

●連結経営成績

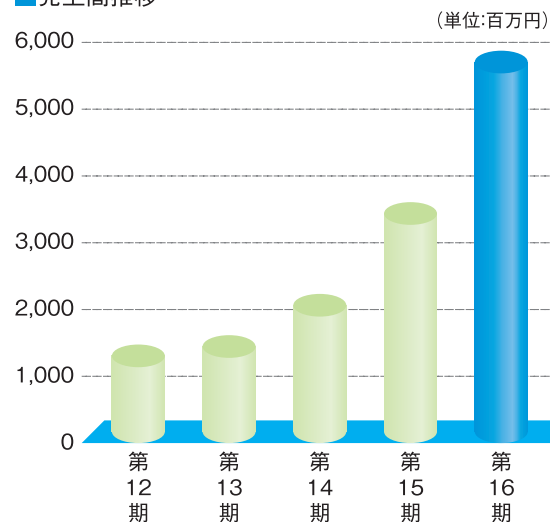
(単位:百万円単位未満切捨 1株当たり情報を除く)

	第12期 (’03/6)	第13期 (’04/6)	第14期 (’05/6)	第15期 (’06/6)	第16期 (’07/6)
売上高	1,306	1,446	2,064	3,438	5,706
経常利益(△損失)	△193	53	80	160	232
当期純利益(△損失)	△240	6	36	91	59
1株当たり当期純利益(△損失)(円)	△18,729.92	526.48	493.47	853.52	580.87

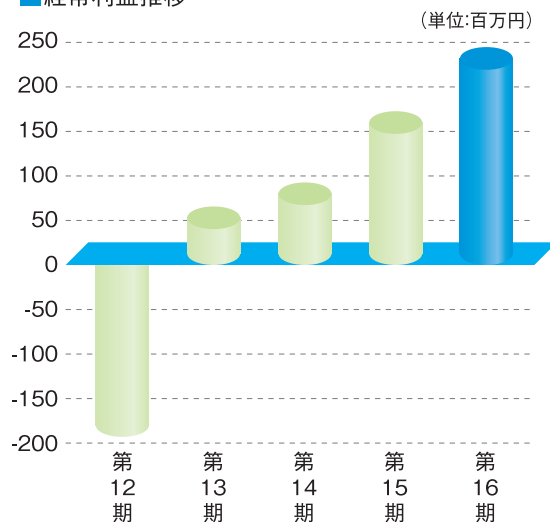
●当連結会計年度のポイント

1. 売上高、経常利益 4期連続 対前期比増加
2. 人材事業分野の子会社の貢献により、売上高は、5,706百万円と前期に比べ2,268百万円の増収(前期比66.0%の増加)
3. 経常利益232百万円(前期比45.0%の増加)、当期純利益は、特別損失の発生、繰延税金資産の取崩しにより59百万円(前期比35.5%の減少)

■売上高推移



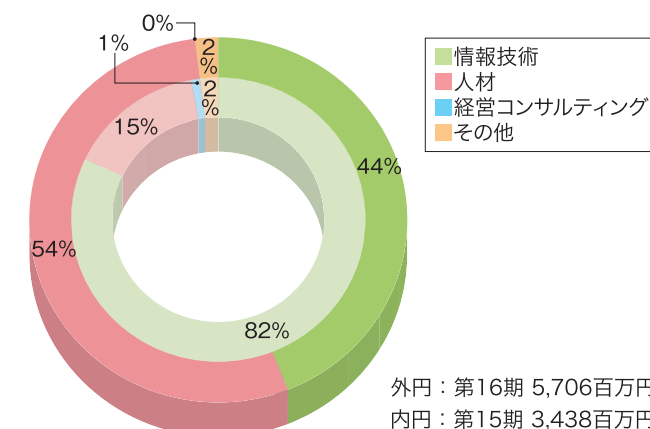
■経常利益推移



◆売上高 4期連続増収、2期連続対前期比60%以上の増加
人材事業分野の売上高が情報技術事業を上回る

当連結会計年度の当社グループは、主として新たに連結の対象となった人材事業分野の子会社の業績が寄与し、中期事業計画(2007年～2009年)の初年度の売上高は、5,706百万円(前期比66.0%の増加)となり、売上高目標を達成いたしました。

●事業別売上高構成比(全事業)



利益面では、営業利益については、情報技術事業、人材事業、経営コンサルティング事業の3事業で営業利益となり、当社グループ全体の当連結会計年度の営業利益は224百万円(前期比26.6%の増加)となりました。

営業外収益は35百万円で、営業外費用には支払利息19百万円等28百万円を計上しており、この結果、経常利益は232百万円(前期比45.0%の増加)となりました。

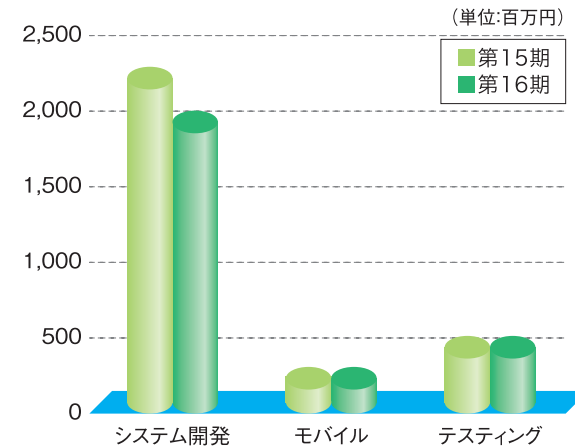
特別損益の区分では、株式会社エルテックスの株式の売却による子会社株式売却益85百万円、非連結子会社アクモス・シーディー株式会社を清算したことによる子会社清算益1.9百万円等、合わせて97百万円を特別利益として計上し、特別損失には、子会社の訴訟費用34百万円、子会社の回収困難債権に対する貸倒引当金繰入17百万円等68百万円を計上しております。

以上の結果、法人税、住民税及び事業税132百万円、法人税等調整額53百万円、少数株主利益16百万円を除く当連結会計年度の当期純利益は59百万円(前期比35.5%の減少)となりました。

主なグループ事業の概況

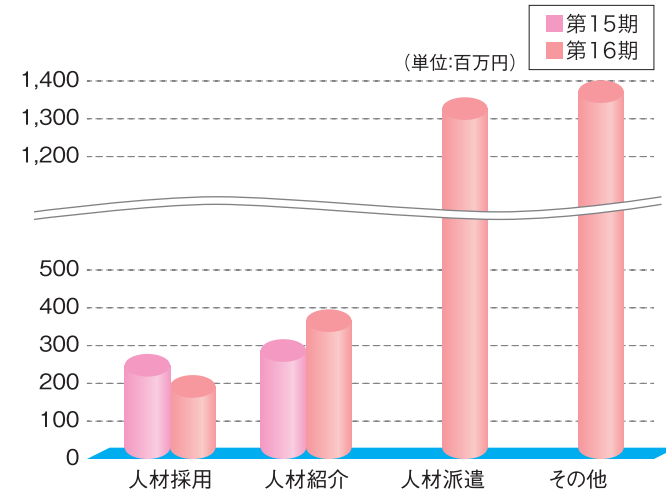
情報技術事業 第16期売上高 2,602百万円(前期比10.3%の減少)

システム開発事業では、官公庁からの好調な受注に加え、主要顧客の総合電機グループとの取引も順調に拡大し、子会社1社の売却による売上高への影響を最小限に留めました。ほぼ前年度並みの実績となったテスト事業、モバイルインターネットコンテンツ開発（モバイル）事業を合わせた当連結会計年度の情報技術事業全体の売上高は2,602百万円（前期比10.3%の減少）、営業利益は180百万円（前期比56.2%の増加）となりました。



人材事業 第16期売上高 3,257百万円(前期比508.0%の増加)

人材事業全体の売上高は3,257百万円（前期比508.0%の増加）、営業利益は148百万円（前期比65.2%の増加）となりましたが、売上高増加の理由は、当連結会計年度に連結対象の子会社が増加したことによるものです。特に新たに取得した人材派遣事業の株式会社マックスサポート及び前期は業績が連結の対象となっていなかった広告関連事業の株式会社エスピーシー（平成19年4月に株式会社メリトから社名変更）の寄与により、大幅な増収となりました。



※情報技術事業、人材事業いずれもグループ内の取引高、振替高を含んだ金額を記載しております。

グループ企業一覧

会社名	事業所等	郵便番号	住所	電話番号
アクモス株式会社		101-0051	東京都千代田区神田神保町3-23 神保町錦明ビル 8F	03-3239-2377
アクモス・アカウントティング株式会社		101-0051	東京都千代田区神田神保町3-23 神保町錦明ビル 8F	03-5275-2860
データ・ブリッジ株式会社		101-0051	東京都千代田区神田神保町3-23 神保町錦明ビル 7F	03-5211-6271
アクシスコンサルティング株式会社		101-0051	東京都千代田区神田神保町3-23 神保町錦明ビル 7F	03-5211-1090
株式会社エクスカル		101-0051	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134 横浜ビジネスパーク イーストタワー 14F	045-332-7333
株式会社アルティ		814-0001	福岡県福岡市早良区百道浜2-1-22 福岡SRPセンタービル 8F	092-846-3381
茨城ソフトウェア開発株式会社		319-1112	茨城県那珂郡東海村村松2713-7	029-270-5555
株式会社メリト		530-0001	大阪府大阪市北区梅田1-1 大阪駅前第3ビル 16F	06-6346-2850
株式会社エスピーシー		556-0021	大阪府大阪市浪速区幸町2-7-3 りそなアルテ桜川ビル 6F	06-6567-7750
株式会社マックスサポート	本社	160-0023	東京都新宿区西新宿7-1-10 守矢ビル 7F	03-5330-1451
	管理本部	160-0023	東京都新宿区西新宿7-2-6 新宿K-1ビル 4F	03-5332-9077
	営業本部	160-0023	東京都新宿区西新宿7-1-10 守矢ビル 8F	03-5348-5015
株式会社ジイズスタッフ		169-0075	東京都新宿区高田馬場1-4-15 三井生命ビル 3F	03-5287-2801

区分：■情報技術 ■人材 ■経営コンサルティング ■その他

トップメッセージ

中期事業計画(2007年～2009年)の初年度をふりかえって



Q1 中期事業計画の初年度の成果についてご説明ください。

◇ 4期連続 売上高・経常利益 増収&増益

当期純利益が子会社の特別損失計上や繰延税金資産の取崩しの影響もあり59百万円に留まったのは残念ですが、売上高、経常利益については、年初の中期事業計画の目標数値のみならず、中間決算の発表時に公表した修正後の通期予測を上回る結果となり、みなさまにお約束した目標を達成できたのではないかと思います。

**中期経営方針 3年後のアクモスグループ
人材・ITソリューショングループ創設
東証1部上場基準の達成**

◇ 人材派遣事業へ本格参入

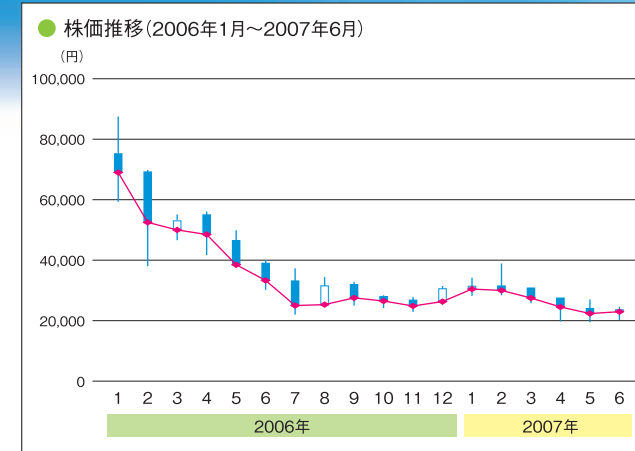
株式会社マックスサポートが新たに子会社に加わったことにより、人材派遣事業へ本格的な算入を果たすことができました。

ソリューションが増えたことによって、お客様に総合的な人材サービスを提供できる基盤が整ってきたと考えております。人材派遣事業については、業界全体で関係法令順守の徹底が課題となっておりますが、当社グループにおいてもコンプライアンスを徹底した企業戦略により、お客様の理解が得られるよりよいサービスを提供できるよう努めてまいります。

Q2 新興市場企業にとっては、株価の面では逆風が吹き荒れた1年でした。

◇ 業績が株価に反映されない

好業績であっても株価に業績が反映されず、むしろ逆行するような状況は、正直申し上げて正常な状況とは思えません。2006年1月以降の新興市場企業の株価は平均で約70%下落しておりますが、当社の株価も例外ではなく、2006年1月末と2007年6月末の終値比較で約65%下がっております。新興市場を支えていた多くの個人投資家が新興企業銘柄ではなく他の金融商品へ投資先をシフトされており、回復には相当の期間が必要であると感じております。



◇ 発想を転換し、新たな可能性へ挑戦

春の株主様アンケートを拝見すると、回答者の65.3%のみなさまが長期保有の方針をもっておられますが、現在の株価水準では売却できるような状況ではないため、やむを得ず長期保有とご回答された方々が多かったのではないかと思います。

企業の業績と株価が連動しない状況下では、発想を大きく転換しなければなりません。中期経営方針にも掲げておりますとおり、企業規模と利益を拡大し、社会的な存在感のある企業グループに育成していくことが急務だと考えております。

中期事業計画では、売上高100億円、経常利益10億円を目標にしておりますが、売上高300億円、経常利益率5%、経常利益15億円を、サービス企業として到達すべき一定規模として考えております。

Q3 平成20年6月期についてお聞かせください。

**◇ 通期予想 売上高78億円、
経常利益3億円、当期純利益1億円**

売上高は78億円、経常利益は3億円と予想しております。中期事業計画の第2年度目の数値目標(売上高80億円、経常利益5億円)と比較しますと経常利益率が低めになっております。これは、人材投資と新規子会社の取得による「のれん代」の償却費など、中期事業計画立案時よりも経費がかかる見込みであることによるものです。

◇ 配当性向 連結当期利益の20%～30%を目標に

平成20年6月期の配当については、業績と内部留保の充実等を総合的に勘案して決定いたしますが、配当性向は、連結当期純利益の20%～30%を目標として、業績の向上と財政基盤の強化に努めてまいります。

◇ 人を育て、育てた人が社会に貢献できる企業に

当社グループの社員数は400名近くになりました。一人一人のグループ社員には、お客様に対するサービスの担い手として十分に活躍して欲しいと思っております。

教育や研修も大切ですが、それぞれが、安心して個々の特性を活かして働くことができる環境を整えることも重要です。実力があって意欲的な社員に対しては、新しい業務や事業に挑戦できるような仕組みも必要になってきます。

当社は、黎明期、半導体企業、純粋持株会社と姿を変えてまいりましたので、よく「アクモスさんは何をやっている企業かわかりにくい」というご意見を頂きます。

私は、人材とITというソリューションをお客様に最適な状態で提供できるよう、技術とサービスをもった人を育て、「人材育成ならアクモス」といわれるような企業になれるよう、グループ企業、グループ社員を引っ張って行きたいと思っております。

*上記の内容のうち、将来予測に関わる数値や将来に言及した内容については、今後の経済状況などの環境変化によって、実際とは異なる場合がございますので、予めご了承くださいませようお願い申し上げます。

連結財務諸表

●連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	第15期	第16期
	自 2005年7月 1日 至 2006年6月30日	自 2006年7月 1日 至 2007年6月30日
売上高	3,438,132	5,706,266
売上原価	2,116,752	3,557,154
売上総利益	1,321,379	2,149,112
販売費及び一般管理費	1,143,874	1,924,320
営業利益	177,504	224,791
営業外収益	18,661	35,685
営業外費用	35,868	28,003
経常利益	160,297	232,472
特別利益	97,915	97,454
特別損失	20,810	68,443
税金等調整前当期純利益	237,402	261,483
法人税、住民税及び事業税	137,803	132,463
法人税等調整額	△8,026	53,411
少数株主利益	15,714	16,278
当期純利益	91,911	59,330

●連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	第15期	第16期
	2006年6月30日現在	2007年6月30日現在
資産の部		
流動資産	2,652,274	2,586,313
固定資産	1,405,601	1,754,864
有形固定資産	296,066	332,892
無形固定資産	769,703	1,125,851
投資その他の資産	339,831	296,120
資産合計	4,057,875	4,341,177

(単位:千円)

科 目	第15期	第16期
	2006年6月30日現在	2007年6月30日現在
負債の部		
流動負債	1,062,688	1,176,670
固定負債	731,635	797,202
負債合計	1,794,323	1,973,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,252,050	1,252,050
利益剰余金	131,307	149,830
自己株式	△1,038	△1,038
株主資本合計	2,075,569	2,094,092
評価・換算差額等	1,520	1,122
新株予約権	600	1,000
少数株主持分	185,861	271,089
純資産合計	2,263,551	2,367,304
負債及び純資産合計	4,057,875	4,341,177

●要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	第15期	第16期
	自 2005年7月 1日 至 2006年6月30日	自 2006年7月 1日 至 2007年6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△59,146	137,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,876	△293,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,648	333,791
現金及び現金同等物の増加額	116,378	177,939
現金及び現金同等物の期首残高	1,038,357	1,154,735
現金及び現金同等物の期末残高	1,154,735	1,332,675

(注)

1. 連結財務諸表中の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 連結株主資本等変動計算書は、第16期分のみ記載しております。

●連結株主資本等変動計算書

(自 2006年7月1日 至 2007年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高	693,250	1,252,050	131,307	△1,038	2,075,569
連結会計年度中の変動額					
利益処分による役員賞与※			△10,000		△10,000
当期純利益			59,330		59,330
連結子会社の増減に伴う利益剰余金の増減			△30,807		△30,807
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	18,522	-	18,522
平成19年6月30日残高	693,250	1,252,050	149,830	△1,038	2,094,092

(単位:千円)

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	平成18年6月30日残高	1,520	600	185,861
連結会計年度中の変動額				
利益処分による役員賞与※				△10,000
当期純利益				59,330
連結子会社の増減に伴う利益剰余金の増減				△30,807
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△398	400	85,227	85,229
連結会計年度中の変動額合計	△398	400	85,227	103,752
平成19年6月30日残高	1,122	1,000	271,089	2,367,304

※役員賞与については、「役員賞与に関する会計基準」適用前の平成18年3月末日が決算日の子会社における利益処分によるものであります。

アンケート結果報告

●配当(利益配分)に関する基本方針は？

配当性向20～30%を目標に配当の早期実現をめざす

持株会社の当社の配当原資は、主として子会社からの収入（負担金収入と受取配当金）です。
 当社は中期事業計画において、当社単独決算において株主のみならずへの配当の実現を可能とする配当可能剰余金が出せる経営体制の構築に取り組んでおります。
 平成20年6月期の配当は、業績と内部留保の充実等を総合的に勘案して決定する方針であり、連結当期純利益に対する配当性向20%～30%の実現を目標に安定的な配当を実現できるよう財政基盤の強化に努めております。

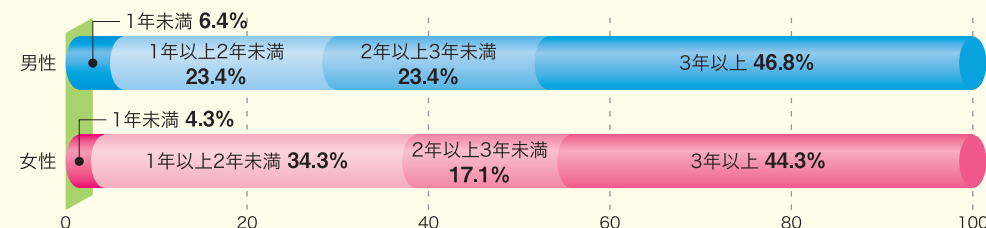
●グループ会社の資本金と社員数を教えてください。

■当社及び主な子会社の状況

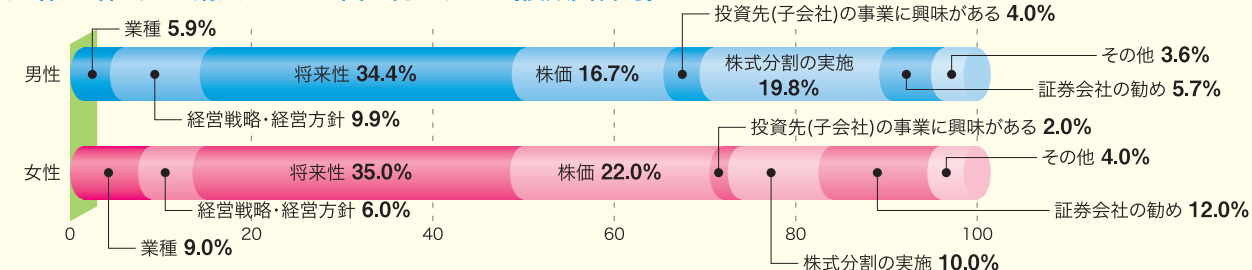
会社名	資本金(千円)	議決権比率(%)	従業員数(名)	主な事業内容
アクモス株式会社	693,250	—	2	純粋持株会社
茨城ソフトウェア開発株式会社	22,000	100.0	165	システム開発事業
株式会社アルティ	114,500	61.0	21	モバイルインターネットコンテンツ
株式会社エクスカル	26,000	50.0	19	IT製品のテストング事業
データ・ブリッジ株式会社	50,000	93.0	10	人材採用事業
アクシスコンサルティング株式会社	30,000	90.0	24	人材紹介・紹介予定派遣事業
株式会社エスピーシー	202,960	100.0	8	広告関連事業
株式会社マックスサポート	114,850	59.9	68	人材派遣事業
アクモス・アカウンティング株式会社	10,000	100.0	1	経営コンサルティング事業

直近の決算期末の資本金、議決権比率、従業員数を記載しております。
 注1. 議決権比率は、当社が保有する子会社の議決権の割合を記載しております。
 2. 従業員数には臨時雇用者数は含まれておりません。
 3. 孫会社を含む当社グループの従業員数は342名で、平均臨時雇用者数は77名です。

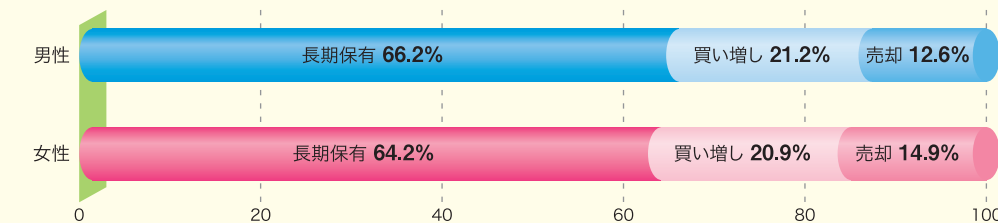
●当社の株式の保有期間はどのくらいですか？



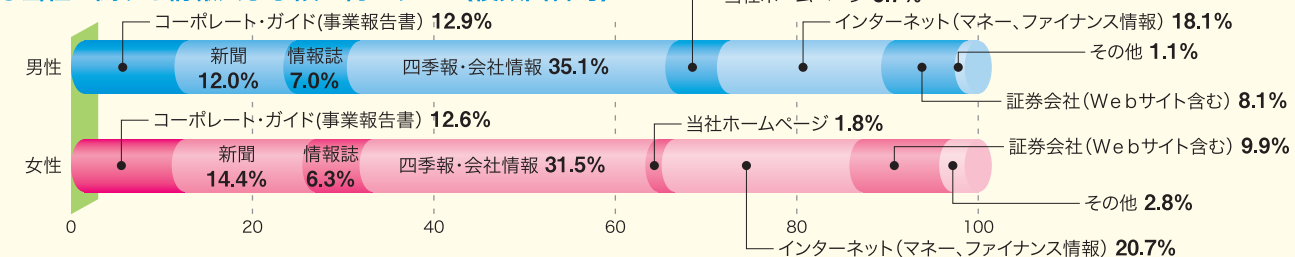
●当社の株式をご購入された理由は何ですか？(複数回答可)



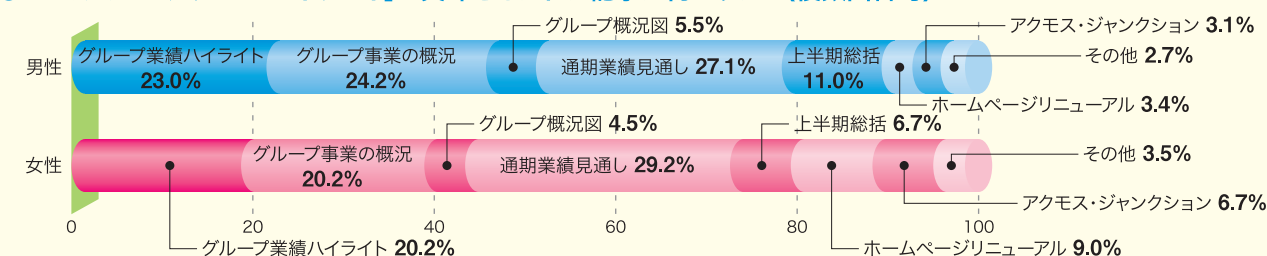
●今後の当社の株式の保有についての方針を一つお選びください。



●当社に関する情報入手手段は何ですか？(複数回答可)

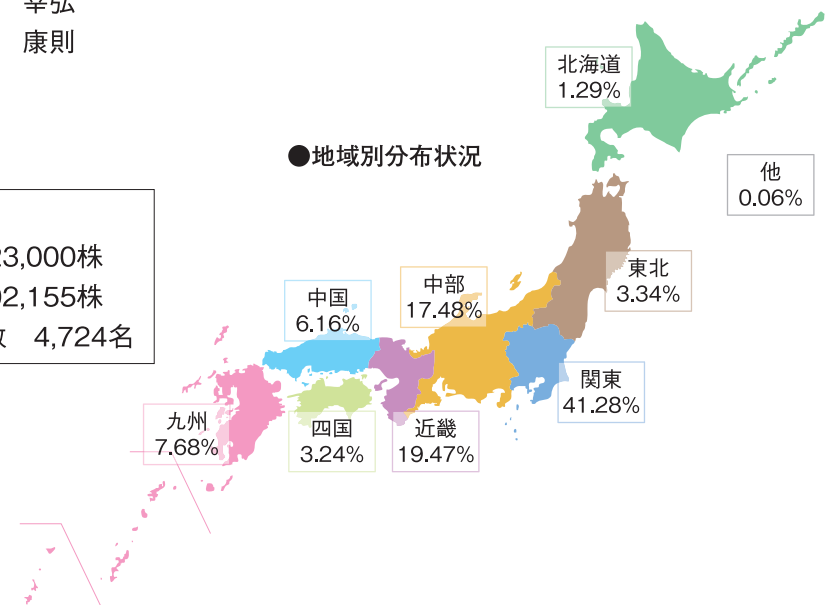


●IRマガジン「アクモス ハイウェイ」で興味をもたれた記事は何ですか？(複数回答可)



商号 アクモス株式会社
 設立 平成3年8月23日
 資本金 6億9,325万円
 本店 東京都千代田区神田神保町三丁目23番地神保町錦明ビル
 役員 代表取締役社長 飯島 秀幸
 取締役 金子 登志雄
 取締役 宮本 治
 取締役(社外) 柴田 洋一
 取締役(社外) 島田 直樹
 監査役(常勤) 荻原 啓一
 監査役(非常勤) 星野 隆宏
 監査役(非常勤) 平野 喜久臣
 平成19年9月26日開催の第16回定時株主総会で選任予定の新任役員
 取締役 檜山 秀夫
 取締役 山尾 幸弘
 監査役(非常勤) 倉井 康則
 監査法人 ビーエー東京監査法人

●株式の状況
 発行可能株式数 323,000株
 発行済株式総数 102,155株
 議決権を有する株主数 4,724名



事業年度 7月1日から翌年6月30日まで
 定時株主総会 毎年9月下旬
 公告方法 電子公告 http://www.acmos.co.jp/ir/brief_note.html
 (電子公告により行なうことが事故その他やむをえない事由によりできない場合には、日本経済新聞に掲載して行ないます。)
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同事務取扱所
 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 同取次所
 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
 野村證券株式会社 全国本支店

株式事務関係のお問い合わせは・・・

- 株式に関するお手続き 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部テレフォンセンター
 電話0120-232-711 (通話料無料)
 受付時間 土日祝日を除く 9:00-17:00
 東京都江東区東砂七丁目10番11号(〒137-8081)
- お手続き用紙の請求 自動音声24時間受付 電話0120-244-479(通話料無料)
 または、
 三菱UFJ信託銀行 証券代行部 Webサイト
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

株券電子化 お早めにご確認ください



株券をご自宅や貸金庫などご本人で管理されている株主様は、株券のご名義をご確認ください。
ご本人様の名義になっていないと他人名義のまま記録処理されることになり、株主としての権利を失う恐れがあります。

当社の株券をお持ちの株主様は・・・

株主名簿管理人三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部テレフォンセンター 電話0120-232-711(通話料無料)
またはお近くの証券会社にご相談ください。



ホームページアドレス

<http://www.acmos.co.jp/>

モバイル版

<http://m-ir.jp/c/6888>



東京都千代田区神田神保町三丁目23番地 神保町錦明ビル
TEL.03-3239-2377 FAX.03-5275-2890